

あきる野市子育て支援ニーズ調査

【結果概要書】

目次

0. 子育てニーズ調査について.....	2
1. 子どもと家族の状況について.....	2
2. 子どもの育ちをめぐる環境について.....	3
3. 保護者の就労状況について.....	3
4. 育児休業の取得状況等について.....	4
5. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について.....	4
6. 土日・祝日と長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用について.....	5
7. 病気の際の対応について.....	5
8. 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について.....	6
9. 子育てひろばの利用状況について.....	6
10. 小学校就学時の放課後の過ごし方について.....	7
11. 学童クラブの利用について.....	7
12. 子どもの生活環境・地域とのかかわりについて.....	8
13. 子育て全般について.....	9

平成31（2019）年3月

あきる野市

0. 子育てニーズ調査について

本調査は、2020年度から2024年度までを計画期間とする「あきる野市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、市民の子ども・子育てに関する生活実態やご意見・ご要望を把握することを目的としています。

- 調査地域：市全域
- 調査対象者：市内在住の就学前児童の保護者（就学前児童調査）
市内在住の小学校1年生から6年生までの児童の保護者（小学生調査）
- 抽出方法：住民基本台帳から、就学前児童2,000人、小学校1年生から6年生までの児童1,000人の合計3,000人を無作為抽出
- 調査期間：平成30年12月1日～12月17日
- 調査方法：郵送配布・郵送回収による郵送調査法
- 回収結果：

調査票	調査対象者数 (配布数)	有効回収数	有効回収率
就学前児童	2,000	1,070	53.5%
小学生	1,000	533	53.3%
合計	3,000	1,603	53.4%

1. 子どもと家族の状況について【該当箇所：4～8頁】

【アンケート調査より】

- 本調査の回答者については、就学前児童と小学生ともに「母親」が約9割と多くなっています。
- 回答者の居住地区は、就学前児童と小学生ともに「第1地区」が約3割と最も多く、次いで「第2地区」「第3地区」となっています。
- 対象の子ども年齢と学年については、就学前児童で「0歳」から「5歳」が1割半ば、「6歳」が約1割、小学生で「1年生」が約1割、「2年生」から「6年生」が1割半ば～約2割となっています。
- 子育てを主に行っている方については、就学前児童と小学生ともに「父母ともに」が最も多く、次いで「主に母親」が多くなっています。平成25年調査と比べても概ね同様の傾向となっています。

2. 子どもの育ちをめぐる環境について【該当箇所：9～10頁】

【アンケート調査より】

- 日頃、子どもをみてくれる親族・知人の有無については、「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が就学前児童と小学生ともに多くなっていますが、「いずれもない」が1割半ばとなっています。
- 子育てする上での相談先がある人は、就学前児童で約9割、小学生で約8割と多く、具体的な相談先としては、就学前児童と小学生ともに「祖父母等の親族」が最も多くなっています。また、就学前児童で「幼稚園や保育所等の教育・保育施設」、小学生では「学校の先生」がそれぞれ他の項目に比べて多くなっています。

【課題・方向性】

- 緊急時を中心に、親族や友人・知人が子どもをみてくれる割合が多くなっていますが、支援を必要としたときに助けてもらえる相手がいない割合が1割半ば、相談先が「いない/ない」割合が約1割と、それぞれ一定数いることから、支援の行き届かない人がいないよう、必要に応じた支援体制の検討が求められます。

3. 保護者の就労状況について【該当箇所：11～19頁】

【アンケート調査より】

- 保護者の就労状況は、父親で「就労している（フルタイム）」が就学前児童と小学生ともに約8～9割と多くなっていますが、母親では「就労している（フルタイム）」が3割以下にとどまり、《就労している（フルタイム、パート・アルバイト等、産休・育休・介護休業中含む）》の割合についても7割以下となっています。
- 《就労している》保護者の1週当たり就労日数は、就学前児童と小学生ともに「5日」が最も多く、1日当たりの就労時間は、母親で「8時間」、父親で「10時間」が多くなっています。また、就労に伴う外出時間をみると、働いている日の家を出る時間は、母親と父親ともに「7～8時」が最も多く、帰宅時間では、母親で「17～18時」、父親で「19時～20時」が最も多くなっています。
- 現状の就労形態からの転換希望については、パート・アルバイト等からフルタイムへの転換は、母親で《フルタイムへの転換希望あり（実現見込みあり・実現見込みなし）》の割合が就学前児童で約3割、小学生で約4割となっています。一方で、希望はあっても実現できる見込みはない割合が就学前児童で2割半ば、小学生で約3割となっています。
- また、現在就労していない母親の就労意向は、就学前児童の7割半ばと小学生の約7割で就労の希望があり、就労希望時期としては、就学前児童で「1年より先」、小学生で「1年以内」が多くなっています。また、1年より先の就労時期については、就学前児童で「3歳」と「7歳」、小学生で「7歳」と「12歳以上」と、就学や進学等のタイミングでの希望が多くなっています。
- 今後希望する就労形態としては、母親の8割半ばが「パート・アルバイト（フルタイム以外）」となっています。

【課題・方向性】

- 就学前児童の母親で、現在パート・アルバイト等で就労している人の3割がフルタイムへの転換希望を、また、現在就労していない母親でも8割近くが就労の意向があるなど、母親の就業意欲の高まりに合わせて、保育ニーズも高まることが見込まれます。

4. 育児休業の取得状況等について【該当箇所：20～23 頁】

【アンケート調査より】

- 育児休業の取得については、母親の3割半ばが取得していますが（取得中を含む）、父親では約9割が取得していない状況となっています。
- 取得していない理由として、母親で「子育てや家事に専念するため退職した」が最も多くなっていますが、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」が約2割、父親では「仕事が忙しい」「育児休業を取りにくい雰囲気があった」が3割以上となっています。
- 育児休業取得後の職場への復帰については、父親は取得者の約9割が復帰していますが、母親では育児休業中に離職した割合が約1割となっています。また、現状の育児休業取得期間としては、子どもの年齢の0歳から1歳の期間で多くなっていますが、2歳、3歳まで取得することを希望する割合が多くなっています。

【課題・方向性】

- 育児休業の取得については、近年も父親の取得が進んでいない状況がうかがえます。理由としては、「仕事が忙しかった」や「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が多く、母親についても職場の制度上難しかった状況を挙げる割合が多くなっています。
- また、子育てや家事を理由に退職する母親は多く、育児休業を取得した場合の復帰時期についても希望する子どもの年齢よりも早く復帰している人が多いことから、家庭や職場、地域の理解のもと、柔軟な対応が求められます。

5. 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について【該当箇所：24～44 頁】

【アンケート調査より】

- 平日の教育・保育事業については、7割半ばが利用しています。そのうちの5割半ばが「認可保育所」を利用し、次いで「幼稚園」「認定こども園」が1割半ば～2割となっています。事業を選ぶ際に重視する点としては、「園のスタッフ等の対応や園の印象がよい」と「自宅の近く」が多くなっています。
- 教育・保育事業を利用していない約2割については、「子どもがまだ小さいため」が6割を超えて最も多く、利用を考える子どもの年齢としては、「3歳」が最も多くなっています。また、その他の利用していない理由としては、「利用する必要がない（保護者が就労していないなど）」が3割半ば、「利用したいが、教育・保育事業に空きがない」が約1割となっています。
- 現在利用している事業を探した際の結果に対しては、《満足（満足（希望通り）・まあまあ満足）》の割合が8割半ばとなっています。一方で、不満がある保護者の理由としては、「園の施設・設備に不満（園庭が狭いなど）」が約3割と最も多く、次いで「希望した園に入れなかった」「保育サービスに不満（送迎、給食がない）」「自宅から遠い」「預けられる時間が短い」などが2割半ばとなっています。
- 現在の利用状況に関係なく、平日の定期的な教育・保育事業の利用希望については、「認可保育所」「幼稚園」「認定こども園」を希望する割合が多くなっています。
- 幼児教育の無償化に伴う教育・保育事業の利用希望の変化は、「変わらないと思う」が7割半ばと多くなっています。また、「変わると思う」と回答した約2割は、「認可保育所」「幼稚園（預かり保育を含む）」「認定こども園」への希望が多くなっています。

【課題・方向性】

- 近年のあきる野市では、待機児童が10人前後で推移していますが、事業を利用していない理由や現在の教育・保育事業を探した際の結果への不満の回答で、希望の園や事業の空きがなく利用できなかったことが挙げられていることから、ニーズの把握に伴う受け皿確保の検討が必要です。また、教育・保育事業を利用するにあたって重視することとしては、「園のスタッフ等の対応や園の印象がよい」が最も多くなっていることから、引き続き園やスタッフの資質向上が求められます。
- 無償化の影響としては、幼稚園の利用意向がやや増える予想に加え、現在就労していない母親の就労希望があることなどから、教育・保育事業のニーズに応じることができるよう、適切な見極めが求められます。

6. 土曜日・休日や長期休暇中の「定期的」な教育・保育事業の利用希望について 【該当箇所：45～48頁】

【アンケート調査より】

- 休暇期間中の定期的な教育・保育事業の利用については、「ほぼ毎週利用したい」と回答した割合が〔土曜日〕で約1割と〔日曜日・祝日〕に比べて多くなっています。また、〔土曜日〕の2割半ばと〔日曜日・祝日〕の1割半ばについては、「月に1～2回は利用したい」としています。
- 休暇期間における利用時間の希望については、〔土曜日〕と〔日曜日・祝日〕で利用開始時間は概ね9時から、利用終了時間は18時が多くなっています。
- 〔長期休暇〕の利用については、1割半ばが「休み期間中、ほぼ毎日利用したい」、約5割が「休み期間中、週に数日利用したい」と、全体の6割半ばが長期休暇中に「利用したい（ほぼ毎日・週に数日）」と回答しています。
- 〔長期休暇〕における利用時間の希望については、9時から15時の時間帯で利用したいとする割合が多くなっています。

【課題・方向性】

- 土日や長期休暇等の期間における「定期的」な教育・保育事業の利用については、土日や祝日での利用希望は1割半ば～2割半ばと量的なニーズは多くありませんが、平日と同程度での時間の利用を希望しています。また、長期休暇については約6割が「利用したい（ほぼ毎日・週に数日）」とし、終了時間の希望は15時目安と、休みの期間や形態に応じたサービスの確保が求められます。

7. 病気の際の対応について【該当箇所：49～52頁】

【アンケート調査より】

- 就学前児童の7割半ばと小学生の5割半ばは、子どもが病気やケガの際に、教育・保育事業を利用できなかったことがあり、就学前児童と小学生ともに母親が休んで対応した割合が最も多くなっています。
- 病児・病後児保育の利用意向については、就学前児童と小学生ともに利用したいと思わなかった割合が約7割と多くなっています。理由としては「親が休んで対応する」が最も多く、次いで「病児・病後児を他人にみてもらうのは不安」の割合が多く、あわせて就学前児童では「利用料がかかる・高い」の割合も多くなっています。
- また、就学前児童の約2割と小学生の約1割は利用したいと思ったことがあり、事業を知らなかった

割合は、就学前児童で約1割、小学生で約2割となっています。

【課題・方向性】

○子どもが病気やケガの際の対応については、保護者が休むことで対応している家庭が多くなっていますが、病児・病後児保育について知らなかった割合も一定数いることから、事業の周知を進めることで事業へのニーズが拡大することも予想されます。

8. 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用について【該当箇所：53～64頁】

【アンケート調査より】

- この1年間に不定期で利用している教育・保育事業については、〔乳幼児一時預かり〕〔幼稚園の預かり保育〕〔ファミリー・サポート・センター〕〔乳幼児ショートステイ〕〔ベビーシッター〕〔その他〕のいずれも利用していない割合が利用している割合を上回っています。
- 〔乳幼児一時預かり〕を利用している保護者については、利用者の約8割が「満足（満足・まあまあ満足）」していると回答しています。
- また、今後不定期での教育・保育事業の利用意向については、「私用（買物、子どもや親の習い事等、リフレッシュ目的）」を中心とした理由で、約3割が新規での利用を希望しています。

【課題・方向性】

○この1年間に不定期で利用している教育・保育事業については、いずれの事業においても1割半ば以下にとどまりますが、利用希望のある保護者が約3割となっていることや満足度の高い事業も多いことから、引き続きニーズに応じた量と質の確保が求められます。

9. 子育てひろばの利用状況について【該当箇所：65～67頁】

【アンケート調査より】

■子育てひろば

- 子育てひろばの利用状況は、利用していない割合が約7割と、利用している割合を大きく上回っていますが、年齢別にみると「1歳」で約5割、「0歳」と「2歳」では3割半ばが利用しており、3歳以下での利用が多くなっています。また、利用頻度については、1か月に1回程度の利用が4割半ばと最も多くなっています。
- きょうだいの有無別にみると、きょうだいがいる世帯（お子さんが2人以上）で利用している割合が2割半ばと、きょうだいがいない世帯（お子さんが1人）の3割半ばを下回っています。
- 今後の利用意向としては、約3割が「利用したい（利用していないが、今後利用したい・すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい）」としています。利用回数については、新規に利用したい人で「1回」、すでに利用していて今後増やしたい人では1か月あたりに「6回以上」が最も多くなっています。

【課題・方向性】

- 子育てひろばの利用については、いずれも低年齢での需要が多くなっていることから、引き続き需要の高い層が利用しやすい環境づくりをすすめていくことに加え、現在利用の少ない年齢でも利用したいと思う環境や内容の検討が重要です。
- また、きょうだいがいる世帯（お子さんが2人以上）の利用がやや少なくなっていることに加え、子育てひろばに関する自由記述では、屋内で遊ばせたい時に助かるという意見がある一方で、きょうだいがいる場合に上の子と下の子の双方に気を配って遊ばせることが難しい状況が挙げられていること

から、子育てひろばをはじめとした子どもの遊び場等において、柔軟な体制の整備が求められます。

10. 小学校就学時の放課後の過ごし方について【該当箇所：68～86 頁】

【アンケート調査より】

■就学前児童調査

- 平日放課後の過ごし方の希望については、「自宅」が約6割と最も多く、次いで「放課後児童クラブ（学童クラブ）」「習い事」となっています。
- 1 週当たりの利用回数については、1～3年生と4～6年生の間での差異はほとんどありませんが、放課後児童クラブ（学童クラブ）では、1～3年生に比べて4～6年生での1 週当たりの利用回数と利用時間の希望がやや少なくなっています。
- 放課後児童クラブの利用希望者において、土日等の休暇期間中での利用意向は、〔土曜日〕で約5割、〔日曜日・祝日〕で1 割半ば、〔長期休暇〕で7 割半ばが利用したいとしています。

■小学生調査

- 小学生の平日放課後に利用したい場所の希望については、1～3年生の間では〔放課後児童クラブ〕が4 割半ば、〔放課後子ども教室〕で約3 割、〔児童館〕で約2 割となっています。また、4～6年生の間では〔放課後児童クラブ〕〔放課後子ども教室〕〔児童館〕を利用したい割合が1 割～2 割程度となっています。
- また、現在の平日放課後の過ごし方は、〔自宅〕が4 割半ばと最も多く、次いで〔放課後児童クラブ〕〔習い事〕となっています。
- 放課後児童クラブの利用希望は、就学前児童と同様に〔長期休暇〕での利用希望が多く、1～3年生の間で4 割半ば、4～6年生の間で約2 割が利用したいとしています。

【課題・方向性】

- 平日放課後の過ごし方の希望は、長期休暇を中心に利用希望が多く、また、就学前児童と小学生1～3年生では、「放課後児童クラブ」の利用を希望する割合が多くなっており、見込み量に応じた受け皿の確保が求められます。

11. 学童クラブ等の利用について【該当箇所：87～88 頁】

【アンケート調査より】

■学童クラブ

- 学童クラブの認知度は、「知っている」が9 割以上で大半を占め、約2 割が入会しています。学年別にみると、1 年生と2 年生が4 割半ばと多く、学年が上がるごとに利用者が少なくなっています。
- 利用日数は、週に5 日程度が約6 割と最も多くなっています。
- 学童クラブの満足度については、《満足（満足・まあまあ満足）》が約9 割と、全体での満足度は高くなっています。

【課題・方向性】

- 学童クラブの利用については、いずれも低学年での需要が多くなっていることから、引き続き需要の高い層が利用しやすい環境づくりをすすめていくことに加え、現在利用の少ない学年でも利用したいと思う環境や内容の検討が重要です。

12. 子どもの生活環境・地域とのかかわりについて【該当箇所：89～95頁】

【アンケート調査より】

- 子どもの身近な生活環境について思うことでは、〔子どもが安心して遊ぶ場所が少ない〕と〔1人で外出させるのは心配〕が他の項目に比べて多くなっています。
- 就学前児童について、子育てグループなどの自主的なグループ活動への参加状況は、「現在は参加しておらず、今後も参加するつもりはない」が約5割と最も多くなっています。また、平成25年調査と比べると、「現在は参加しておらず、今後も参加するつもりはない」がやや増加、「現在は参加していないが、今後機会があれば参加したい」がやや減少傾向となっています。
- 小学生について、PTAや子ども会等の地域活動への参加状況は、「現在参加しており、今後も参加するつもりである」が約7割と最も多くなっています。
- 子育てグループや地域活動等に参加していない（意向のない）理由としては、就学前児童と小学生ともに「活動に参加する余裕や時間がないから」が最も多くなっています。次いで、就学前児童では「活動の情報や参加方法を知らないから」「特に必要を感じないから」、小学生では「気軽に参加したり、やめたりできないから」「人間関係がわずらわしいから」が多くなっています。
- 子育てに関して地域の人に望むことについては、「子どもが危険なことや悪いことをしていたときには注意してほしい」が最も多く、次いで「子どもや親子連れに対して、気軽にあいさつをしたり、声をかけてほしい」となっています。

【課題・方向性】

- 子どもの身近な生活環境に対する不安では、安心して遊ぶ場所の不足や1人での外出が挙げられており、引き続き地域一体となって子どもの成長を見守る体制の充実が求められます。
- 子育てグループや地域活動等への参加については、この5年間で参加意向のある割合がやや減少傾向にあり、地域とのつながりや主体的な関わり意識が弱まっていることが予想されます。一方で、小学生の保護者では7割以上が地域活動等に参加するなど、5年前と変わらず地域との関わりを持っていることから、適切な情報提供により、子どもが小さい頃から地域との関わりを持って子育てをすることの重要性を周知啓発していくことが重要です。

13. 子育て全般について【該当箇所：96～121頁】

【アンケート調査より】

- 子育て環境への満足度は、平成 25 年調査と比べて、就学前児童と小学生ともに「満足（やや満足・満足）」が増加傾向にあることや、就学前児童を中心に「不満」の割合が減少するなど、満足度の向上がみられます。
- 就学前児童の子育てに関する不安や負担は、「負担を感じる（非常に不安や負担を感じる・なんとなく不安や負担を感じる）」が約5割と多くなっています。さらに、小学校への就学に際しての不安や負担についても、就学前児童の4割半ばが不安を感じ、小学生でも不安を感じた保護者が約5割となっています。
- 具体的な内容については、就学前児童と小学生ともに「子どもの友人関係」や「登下校の安全等」に関することが多く、それらの対応方法としては、家族や祖父母等、友人・知人に相談する割合が多くなっています。
- 子どもと過ごす時間については、「とれている（十分とれている・まあまあとれている）」が6割半ばと、「とれていない（あまりとれていない・まったくとれていない）」の約3割を上回り、とれていない理由としては、「仕事が忙しく帰宅時間が遅いから」が7割半ばと最も多くなっています。
- 事業の認知度は、「子ども相談所（児童館内）」「家庭教育に関する学級・講座」「教育相談所」「るのキッズ予防接種情報提供サービス」「赤ちゃんふらっと」を除いた項目について、約5割以上が「知っている」と回答しています。また、「赤ちゃんふらっと」については、現状知っていると回答した割合は約3割にとどまりますが、平成 25 年調査と比べて 10 ポイントの増加がみられ、この5年で最も認知度が高まった事業となっています。
- これまでに利用したことのある事業については、「子ども相談所」や「家庭教育に関する学級・講座」「教育相談所」の割合が1割以下となっていますが、今度利用したい割合が2割半ば～2割後半と、利用希望が多くなっています。

【課題・方向性】

- 子育て環境への満足度は、この5年でやや高くなっている一方で、就学前児童と小学生ともに、子育てに関する不安や負担を感じる割合が約5割と多いことから、現状は参加が少ない幼い頃からの子育て仲間や地域との関わりをつくるきっかけをつくることで、子どもとその保護者を地域で見守れる体制づくりが必要です。また、身近な人との情報交換や相談に加えて、子ども相談所や教育相談所、家庭教育に関する学級や講座への利用希望が多くなっていることから、引き続き相談機関の質の確保や講座の充実などが求められます。